

## 見積参考資料

諸経費計算情報		
項目	内容	備考
工種区分	新営建築工事	
単価適用年月日	令和7年11月5日	
単価適用地区中	中央西土木事務所 2地区（中部地区）	
監理事務所	設けない	建築工事が補正対象。その他工事の場合は補正対象外。
前払金支出割合	35を超える	一般管理費率補正係数 1.00
契約保証に係る補正	金銭的保証	
工事価格まるめ区分	万円丸め	

※「見積参考用資料」は入札参加業者の迅速で適正な工事費の見積りのための一資料であり、請負契約を拘束するものではありません。

※「見積参考用資料」に記載されている積算に関する事項については、契約後、必要に応じて建設工事請負契約書の規定に基づき、

協議を行う場合があります。